

<p>中期計画の進捗状況</p>	<p>＜先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮＞</p> <p>【中期計画の達成状況及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本人の慢性閉塞性肺疾患（COPD）患者の血漿ビタミンC濃度が健康者に比べ低いことが明らかとなり、その治療にビタミンCが有用である可能性が示唆された。 筋ジストロフィー症（MD）の原因遺伝子の一つであるISPD遺伝子の機能解析から、本遺伝子は筋肉の機能維持に不可欠な糖鎖合成において、その材料（CDP-リボース）を合成する遺伝子であることを解明したほか、ISPD遺伝子を人工的にMD型に変異させた培養細胞において、CDP-リボースを添加することにより、糖鎖構造が正常型に回復することを明らかにした。この研究成果から、ISPD遺伝子変異型MDの薬物治療の可能性を世界で初めて示した。 指定難病であるミトコンドリア病のコンパニオン診断システムの開発を進めた結果、汎用型自動検査装置に適合した定量キットの開発に成功した。 <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 筋ジストロフィー症に係る一連の研究成果が高く評価され、遠藤玉夫副所長の日本学士院賞受賞が決定した。 <p>【今後の課題】</p>
------------------	--

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績報告
<p>エ. 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> 老化抑制化合物の同定及びその機序解明を目指し、老化抑制や高齢者疾患の予防に効果のある老化関連遺伝子を探索する。 	<p>エ. 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> 老化抑制や健康維持に重要な遺伝子やタンパク質を同定し、その機能や作用機序を解明する。 老化抑制や健康増進に資する化合物を同定し、その有効性について解析を進める。 老化抑制や老化関連疾患に関連する遺伝子を同定し、診断や治療への応用を探る。 ビタミンC並びに酸化ストレスと脂質代謝との関連の解明を目指す。 水素分子の抗炎症作用等の作用機序の解明及びその投与の有効性について検討する。 	<p>13 A</p>	<p>エ. 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本人の慢性閉塞性肺疾患（COPD）患者の血漿ビタミンC濃度を測定した結果、同年齢の健康者に比べて約26%も濃度が低いことが明らかとなった。この結果から、COPDの治療にビタミンCが有用である可能性が示唆される。 アルツハイマー病患者の脳で特異的に観察される複数のシトルリン化タンパク質を世界で初めて同定し、これを指標とした認知症診断薬への応用の可能性が示され、特許を出願した。【再掲：項目11】 水素分子の抗炎症作用がミトコンドリアを介した適応応答と活性酸素の消去という異なる2つの作用機序によることを細胞と動物モデルで確認した。 生きた細胞で、老化抑制に関わるミトコンドリア内部のクリステ構造可視化に成功した。 <p>・指定難病のうち、ミトコンドリアDNA変異型であるミトコンドリア筋症・乳酸アシドーシス・脳卒中様発症候群（MELAS）の成人例について実施しているビルビン酸ナトリウム療法の実施が完了した。また、同じくミトコンドリアDNA変異型の Leigh 脳症の小児例については、第II相重盲検査がほぼ完了した。また、同じくミトコンドリアDNA変異型の Leigh 脳症の</p> <p>・当センターが独自開発した血中GDF15高感度定量システムを基礎に、指定難病であるミトコンドリア病のコンパニオン診断システムの開発を民間企業と共同で進めた結果、汎用型自動検査装置に適合した定量キットの開発に成功した。また、同高感度定量システムを用いて行なった高齢者コホートの解析から、血中GDF15濃度が総死亡率と関連することが明らかとなった。【再掲：項目10】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高エネルギー加速器研究機構との共同研究により、X線構造解析から筋ジストロフィー原因タンパク質POMGN1の糖結合機能を発見した。この糖結合機能はO-マンノース型糖鎖の合成に必要であり、その機能不全により筋ジストロフィー症を発症するという新たなメカニズムを解明した。 筋ジストロフィー症の原因タンパク質の一つであるTMMEM5が糖転移酵素であることを明らかにし、筋ジストロフィー症の発症に関わるO-マンノース型糖鎖の完全な構造を解明した。 筋ジストロフィー症（MD）の原因遺伝子の一つであるISPD遺伝子を人工的にMD型に変異させた培養細胞において、CDP-リボースを添加することにより、糖鎖構造が正常型に回復することを明らかにした。この研究成果から、ISPD遺伝子変異型MDの薬物治療の可能性を世界で初めて示した（論文発表及び特許出願済）。本疾患に係る一連の研究成果が高く評価され、遠藤玉夫副所長の日本学士院賞受賞が決定した。 中国の筋ジストロフィー患者から原因遺伝子POMT1の新たな変異を発見した。

<p>○ 高齢者ブレインバンクの一層の充実を図り、外部機関との研究ネットワークを構築しながら学術研究と臨床応用の発展に貢献する。</p>	<p>○ 高齢者剖検例における全エクソン領域機能的(タンパク質アミノ酸置換を伴う 24 万個の) 遺伝子多型の解析を行い、アルツハイマー病、パーキンソン病及び骨粗鬆症などの高齢者に特有の疾患の原因遺伝子の解明を進める。</p>	<p>・ 早老マウス (klotho 遺伝子変異マウス) と自然老化マウス、肺気腫モデルマウスの比較から、肺気腫に関連して各モデルに共通する生化学的変化があることを見出した。</p> <p>・ 超百寿者、高齢対照群 (20-30 歳) の血漿タンパク質についてグライコプロテオミクス解析を行い、超百寿者に特徴的な糖タンパク質とその糖鎖修飾を解明した。</p>
<p>○ 高齢者ブレインバンクの充実を図り、外部機関との研究ネットワークを構築しながら学術研究と臨床応用の発展に貢献する。</p>	<p>○ ブレインバンクネットワークの拠点として、国内外の研究機関等と共同で脳老化・アルツハイマー病・パーキンソン病研究などを進め、高齢者ブレインバンクの充実を図る。</p>	<p>・ 文部科学省新学術研究費、コホート・生体試料支援プラットフォーム、ブレインバンク拠点として、国立精神・神経医療研究センター、福島県立医科大学、福祉村病院、美原記念病院と、脳衛生前同意、臨床前研究、オープンリソースを前提とする神経科学ブレインバンクネットワークを拡大発展させ、高齢者ブレインバンクとして 34 施設との共同研究が実施可能となった。</p> <p>・ 日本医学研究開発機構 (AMED) 融合脳断層リソンス日本ブレインバンクネットワーク (主任：国立精神・神経医療研究センター) に当センターが老化・認知症拠点として加わり、神経病理学会ブレインバンク委員会の支援を受け、本邦死後脳リソンス全体のデータベース化等の研究基盤構築を開始した。また、特に精神疾患拠点として都立松沢病院を全面的に支援し、前頭側頭葉型認知症の病因解明に向けた共同プロジェクトを開始した。</p> <p>・ Michael J Fox 財団研究費を受け、シドニーブレインバンク、英国クイーンズスクエアブレインバンク等海外ブレインバンク及び北里大学と共同で、孤発性、家族性パーキンソン病の発症に深い関わりを持つ LRRK2 タンパク質の脳内分布を解析し、家族性と孤発性パーキンソン病とで異なる病理背景を明らかにした。</p>
<p>○ 高齢者ブレインバンクなどの試料を広く活用し、高齢者疾患の病態解明や予防などの共同研究を推進する。</p>	<p>○ 病院と研究所が一体であるセンターの独自性を発揮し、ブレインバンクを基盤に髄液、血清等を組合せたオリジナリティの高い、世界にも類のない高齢者コホートリソンスを構築し、学術研究と臨床研究の発展に貢献する。</p> <p>■ 平成 28 年度目標値 高齢者ブレインバンク新規登録数 40 例 バイオリソンス共同研究数 (高齢者ブレインバンク含む) 50 件</p>	<p>・ 日本神経科学ブレインバンクネットワーク主任、日本ブレインバンクネットワーク老化・認知症拠点 (分担) として死後脳リソンス構築を推進した。オープンリソンスとして 156 例、施設蓄積として 74 例の死後脳リソンスを構築した。</p> <p>・ 高齢者ブレインバンクプロジェクトを基盤に、神経内科・精神科・物忘れ外来において、パス入院・包括研究同意の下、髄液・血清の蓄積を継続し、本年度 160 例のリソンスを構築した。また正常圧水頭症例のタッグテスト時、一症例当たり髄液 30ml 1 を累積 60 例構築し、探索的研究に用いる髄液リソンス構築に本邦で初めて成功した。</p> <p>■ 平成 28 年度実績 高齢者ブレインバンク新規登録数 64 例 バイオリソンス共同研究数 (高齢者ブレインバンク含む) 48 件</p>
<p>○ 高齢者ブレインバンクなどの試料を広く活用し、高齢者疾患の病態解明や予防などの共同研究を推進する。</p>	<p>○ 診断確定した消化管リソンスを蓄積し、新規バイオマーカーの探索や既存のバイオマーカーの組合せによる新規診断法の確立を目指す。</p> <p>・ 剖検診断確定例を用いた VSRAD 新版 (MRI 画像の解析支援システム) のアルツハイマー病診断における有用性の検討を行う。</p>	<p>・ 神経内科と共同で、剖検により病理学的に診断の確定した症例を用い、アルツハイマー病早期診断における髄液バイオマーカーの有用性を実証した。さらにレビペ小体病理の存在を示すバイオマーカーを確立、英文誌上发表を行った。</p> <p>・ 高齢者の新規認知症であるエオゾン好性核内封入体病の生前診断法において、皮膚生検による診断基準として、電子顕微鏡診断を取り入れることにより、診断だけでなく病態解明において独自の貢献を行うことが出来た。高齢者ブレインバンクネットワーク死後脳リソンスを用いた病態解明研究を、東京都医学総合研究所と共同で開始した。</p>

<p>○ 学術論文の発表のみならず、老年学関連学会の運営にも積極的に関与するとともに、海外研究機関等との交流を促める。</p>	<p>○ アルツハイマー病克服に向けた国際研究に参画するなど、国内外の多くの施設と連携し、アミロイドメーキングに関する研究や、世界で開始が始まったタウメーキングに関する研究を推進する。</p>	<p>・生前撮像アミロイドペッドのアルツハイマー病の実証研究を推進した。生前撮像[11C]PIB B Standard Uptake Valueと、剖検後確認した大脳皮質のアミロイド沈着との相関を解析した結果、大脳皮質では高い相関を持つが、皮質下構造では相関が低いことを初めて明らかにした。</p> <p>・遺伝性認知症疾患の国際多施設共同研究(DIAN)に参加するため、米国の臨床施設認証(FWA)及び[11C]PIBの薬剤製造認証を取得し、症例の登録検査を開始した。・新規タウメーキング剤、[18F]-THK5351について、短寿命放射性薬剤臨床利用委員会での承認を得て、臨床使用を開始した。</p> <p>(※)DIAN: 遺伝性アルツハイマー病の病態解明と発症阻止を目指す、米ワシントン大学を中心に実施されている国際共同研究で、高齢発症アルツハイマー病のモデルとなる。日本からは4臨床施設と2PET施設がDIAN-Japanとして参画。【再掲: 項目II】</p> <p>・J-ADNIの後継研究であるAMEDDプレクリニカルAD研究にアミロイドPET主任研究施設として参画し、アミロイドPETの中央読影体制を構築し、症例の登録を開始した。</p> <p>(※)AMEDDプレクリニカルAD研究: 日本医療研究開発機構(AMED)が支援し、全施設40の臨床施設が参画して認知症発症前のリスク保有者を追跡観察する多施設共同研究。</p> <p>・新規タウメーキング剤、[18F]-THK5351について、短寿命放射性薬剤臨床利用委員会での承認を得て、臨床使用を開始した。【再掲: 項目II】</p>
<p>○ 学術論文の発表のみならず、老年学関連学会の運営にも積極的に関与するとともに、海外研究機関等との交流を促める。</p>	<p>○ 国内外の学会等において、研究成果の発表を着実に行うとともに、学会役員としての活動や学会誌の編集活動等により、老年学に関連する学術活動にも積極的に関与する。</p> <p>■平成28年度目標値 論文発表数 585件 学会発表数 835件</p>	<p>・米国老年学会、日本老年社会学会、日本基礎老化学会、日本老年医学会など国内外の学会へ積極的に参加し、研究成果の公表、普及啓発に努めた。</p> <p>・英国の権威ある学術雑誌Natureにおいて、先進的研究によって日本の健康科学をけん引する機関として、当センターの研究部門が第9位、病院部門が第20位に選出された。【再掲: 項目10】</p> <p>■平成28年度実績 論文発表数 604件 (平成27年度 678件) 学会発表数 1,431件 (平成27年度 1,377件) 研究員1人あたり学会発表・論文発表数 22.1件 (平成27年度 22.3件)</p>
<p>○ 学術論文の発表のみならず、老年学関連学会の運営にも積極的に関与するとともに、海外研究機関等との交流を促める。</p>	<p>○ 科学研究費助成事業など、競争的研究資金への積極的な応募により、独創的・先駆的な研究を実施する。</p> <p>■平成28年度目標値 科研費新規採択率 34.0% (上位30機関以内)</p>	<p>・科学研究費助成事業に82件申請し、31件採択された。新規採択率は37.8%で、対前年度比10.8ポイント増であった。研究所では、平成29年度における採択率の更なる向上を図るべく、幹部研究員等採用時にグラント獲得力を重視した採用を行うとともに、研究テーマリーダーによる所属研究員への指導、特に若手研究員のグラント獲得力の向上に取り組んだ。</p> <p>■平成28年度実績 科研費新規採択率 37.8% (平成27年度 27.0%)</p>
<p>○ 学術論文の発表のみならず、老年学関連学会の運営にも積極的に関与するとともに、海外研究機関等との交流を促める。</p>	<p>○ 民間企業や大学、自治体等と連携し、老年学における基礎・応用・開発研究に積極的に取り組む。</p>	<p>・センターの独自技術の社会還元をめざすべく、民間企業、大学、公設研究機関及び自治体等の外部機関との共同研究や受託研究、受託業務に積極的に取り組んだ。</p> <p>■平成28年度実績 共同研究、受託研究、受託事業・学術指導実施件数 67件 (平成27年度 55件)</p>

<p>○ センター内において、セミナーや研修など自己啓発の機会を提供するとともに、国内外からも研究員や留学生等の受入れを行い、老年学研究においてリーダーシップを発揮する人材育成を図る。</p>	<p>○ 老年学関連の国際学会等での研究成果の発表や海外研究機関等との共同研究を促進するなど、国際交流を図る。</p>	<p>・協成大学（韓国）、ナザレ大学（韓国）、ペンシルベニア州立大学（USA）、スタンディング大学（イギリス）、カンザス大学（USA）より国外研究員を各1名受け入れ、「高齢者における医療資源の消費に関する医療経済学研究」、「高齢者における社会関係及び公的サポートと健康」、「多世代共助コミュニティにおけるプログラム開発と評価」、「認知症の診断を受けた人に対する地域支援システムの構築」及び「STED顕微鏡による老化及びALSマウス神経筋接合部のアクティブゾーンの解析」について研究を行った。</p> <p>・「認知症と共に暮らせる社会（Dementia Friendly Community）」をテーマとした認知症セミナーをスコットランド国際開発庁と共に開催した。</p> <p>■ 国際学会での研究成果発表 198 課題/337 件</p>
<p>○ センター内において、セミナーや研修など自己啓発の機会を提供するとともに、国内外からも研究員や留学生等の受入れを行い、老年学研究においてリーダーシップを発揮する人材育成を図る。</p>	<p>○ 連携大学院等から若手研究者を積極的に受け入れるとともに、指導やセミナーを通じて、次世代の中核を担う若手研究者の養成を図る。</p>	<p>・「首都大バイオコンファレンス2016」（主催：首都大学東京生命科学専攻、平成28年11月18日）に参加し（講演1課題、ポスター発表5課題）、首都大学東京及び東京都医学総合研究所との研究交流の促進を図った。</p> <p>・所属研究チーム、研究チームのリーダーやペテラン研究員による指導・助言（OJT）を基本として、若手研究者の育成を行った。また、発表の機会が少ない若手研究者に発表の場を提供し、歴長等の運営役も委ねて育成を図っていくことを目的とした「所内研究討論会」を年6回開催した。</p> <p>・連携大学院からの大学院生を受け入れ、若手老年学・老年医学研究者の育成に貢献した。</p> <p>■平成28年度実績 連携大学院生 14名（平成27年度 6名） 研究生 27名（平成27年度 42名）</p>

<p>中期計画の進捗状況</p>	<p style="text-align: center;"><研究成果・知的財産の活用></p> <p>【中期計画の達成状況及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果に係るプレス発表や老年学・老年医学公開講座等のイベント活動のほか、若年層を対象としたサイエンスカフェを開催するなど、研究成果の普及やセンターのPRに積極的に取り組んだ。 ・当センターの職員が各種学会の委員を務め、センターの研究成果を活用して、種々の高齢者診療ガイドラインの作成や新たな高齢者の定義を提言するなど、研究成果のより一層の社会還元に向けて積極的に取り組んだ。 <p>【特記事項】</p> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる情報発信を目的とし、ホームページのリニューアルの検討や、SNS活用によるセンター研究のPRに取り組む。 ・さらなる研究推進を目的とし、産学公連携支援や知的財産の管理・活用、倫理指針対応等の諸課題に対応するための研究支援組織の立ち上げに向けた検討に取り組む。
------------------	--

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績報告
<p>オ 研究成果・知的財産の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 都民向けのセミナー、講演会の定期的な開催及び種々の広報媒体の活用により、研究成果や研究所に関する普及活動を積極的に行う。 	<p style="text-align: center;">年度計画</p> <p>オ 研究成果・知的財産の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 臨床と研究の両分野が連携できるメリットを活かした、「東京都健康長寿医療センター老年学・老年医学公開講座」を実施する。また、将来の科学者となりうる中・高校生を対象とする、サイエンスカフェを実施する。 ■平成28年度目標値 老年学・老年医学公開講座 4 回出席者数2,500人 科学技術週間参加行事 1 回150人（講演会・ポスター発表） サイエンスカフェ 1 回50人 	<p>14</p> <p>A</p>	<p>オ 研究成果・知的財産の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床と研究の両分野が連携できるメリットを活かした「東京都健康長寿医療センター老年学・老年医学公開講座」を開催し、当センターが実施する最新の高齢者医療の紹介やサルコペニア、フレイル等について講演を行った。 ・文部科学省の推進する科学技術週間への参加行事として、平成28年度は「知らなかった！細胞のアンテナ「報酬」のはなし」をテーマに講演会を開催し、併せて各研究チームによるポスター発表を行い、積極的な研究成果の普及活動に努めた。 ・実験などの体験ができるサイエンスカフェ「～夏休み研究体験～生まれ！未来の科学者たち」を今年度も引き続き開催し、研究所の活動について若年層への周知を行った。 ■平成28年度実績 老年学・老年医学公開講座 4 回 出席者数 3,014 人（平成27年度4回/1,721人） 科学技術週間参加行事 1 回 199 人（平成27年度1回/ 193 人） サイエンスカフェ 1 回 20 人（平成27年度1回/ 20 人） ・研究成果等を広く周知するため、マスコミに向けたプレス発表（6件）等を積極的に行った。（27年度5件） <p>「加齢により神経筋接合部の分子構造が変化することを発見→加齢による筋肉減少の機序解明が大きく前進」（平成28年6月27日）</p> <p>「筋ジストロフィー症発症の新たな仕組みを発見」（平成28年8月4日）</p> <p>「ミトコンドリア病と特定できる画期的な診断方法を発見・開発 不要な検査なく早期治療に道 Nature Reviews Disease Primers に掲載」（平成28年10月12日）</p> <p>「筋ジストロフィー症の原因となる糖鎖構造を解明」（平成28年10月17日）</p> <p>「乳酸菌ラクトバチルス カゼイ シンロタ株を含む乳製品の習慣的摂取が高齢者の高血圧発症リスクを低減」（平成28年12月7日）</p> <p>「日本・スコットランド認知症セミナーおよび認知症ケア研究に関する相互協力覚書調印式開催」（平成29年2月6日）</p>
<p>○ ホームページを活用し、研究所の活動や研究内容及び成果を都民、研究者、マスコミ関係者などに広く普及させるとともに、外部機関との共同研究等も視野に入れ、研究シーズ集を引き続き公開する。</p> ■平成28年度目標値 ホームページアクセス数（研究所トップページ）55,000 件	<p>○ ホームページに「耳より研究情報」（年6回更新）や「研究所NEWS」（年6回発行）、「講演会のご案内」などを掲載し、研究成果について都民、研究者、マスコミ関係者等にも広く周知した。</p> ■平成28年度実績 ホームページアクセス数（研究所トップページ）50,882 件（平成27年度 48,605 件）	<p>【項目 14】</p>	

<p>○ 審議会への参加などにより都をはじめとする自治体や国、公共団体への政策提言を積極的に行うほか、研究成果の社会還元にも努める。</p>	<p>○ 研究所の広報紙「研究所NEWS」や各種講演集及び出版物を通じて、研究所の活動や研究成果を普及させる。</p> <p>○ 国や地方自治体、その他の公共団体の審議会等へ参加し、政策提言を通じて、研究成果の社会還元にも努める。</p>	<p>・「研究所NEWS」、老年学・老年医学公開講座講演集（4冊）を発行したほか、テレビ、新聞、雑誌等の取材に積極的に対応するなど、研究所の活動や研究成果の普及に努めた。</p> <p>・当センター職員がメンバーを務める日本老年医学会・日本老年医学合同の「高齢者に関する定義検討ワーキンググループ」が、平成29年1月に、「近年日本における65歳から74歳の身体的、精神・心理的機能の向上が著しいことから、65歳以上、75歳未満は前期高齢者から准高齢者（Pre-old）とし、75歳以上のみを高齢者とする」とを提案した。前期高齢者の機能の向上を裏付けるデータとして当センターの種々のデータが活用された。</p> <p>・当センター医師がステートメント策定委員を務める日本心不全学会ガイドライン委員会が、平成28年10月に「高齢心不全患者の治療に関するステートメント」を公表した。</p> <p>・当センター医師が委員を務める「高齢者糖尿病の治療向上のための日本糖尿病学会と日本老年医学会の合同委員会」が高齢者糖尿病の診療ガイドラインの中心となる新しい「高齢者糖尿病の血糖コントロール目標（HbA1c値）」を平成28年5月に公表した。当センターが中心となり、全国の39病院が協力して実施されたJ-EDIT研究や当センターのデータが活用された。【再掲：項目1】</p> <p>・当センター医師が班長を務める合同研究班参加学会（日本循環器学会、日本冠疾患学会など）が、「非心臓手術における合併心疾患の評価と管理」の英語版ガイドラインを作成した。</p> <p>・日本集中治療医学会及び日本クリティカルケア看護学会との共同で、「人工呼吸器関連肺炎予防のための気管挿管患者の口腔ケア実践ガイド（案）」を作成公開し、両学会よりパブリックコメントを募集した。</p> <p>・国や自治体の審議会等に委員として多数参加し、政策提言等に間接的に貢献することで研究成果の社会還元にも努めた。</p> <p>■平成28年度実績 審議会等参加数 71件（国・自治体 30件、独法等 8件、学会 19件、その他 14件）（平成27年度 46件）</p>
<p>○ 研究所の知的財産を適切に管理するとともに技術開発等の検討を行い、特許出願や研究成果の実用化を目指す。</p>	<p>○ 研究成果のさらなる特許取得や実用化を目指すとともに、先行特許等の調査や特許事務所との調整等、保有特許を適切に管理し、権利化による費用対効果を再検討する。</p> <p>■平成28年度目標値 特許新規申請数 2件</p>	<p>・研究成果の実用化に向け、職務発明審査会を開催するとともに（9回）、特許出願（新規 8件）を行った。</p> <p>■平成28年度実績 特許出願（新規） 8件（国内 7件、国際 1件）（平成27年度 国内 1件）</p>
<p>○ 介護予防主任運動指導員養成事業の運営を通じて、センターが有する介護予防のノウハウを普及させるとともに、指導員資格取得後のフォローアップ研修の充実や自治体などへの広報を行う。</p>	<p>○ 介護予防主任運動指導員養成事業の運営を通じて、センターが有する介護予防のノウハウを普及させるとともに、指導員資格取得後のフォローアップ研修の充実や自治体などへの広報を行う。</p>	<p>・介護予防主任運動指導員養成講習（1回）、フォローアップ研修（2回）を実施し、指導員の育成やスキルアップに努めた。</p> <p>・普及啓発活動の一環として第75回日本公衆衛生学会総会、リハビリ・介護産業展（RE-CARE JAPAN）等において事業の紹介ブースを出展し、普及啓発に努めた。</p> <p>■平成28年度実績 介護予防主任運動指導員（センター主催） 養成数 23名（平成27年度 20名） フォローアップ研修参加者数 75名（平成27年度 86名） 介護予防運動指導員（指定事業者主催） 養成数 1,679名（平成27年度 1,710名）</p>

<p>中期計画に係る該当事項</p>	<p>1. 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成</p>	<p>1. 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成</p>
<p>中期計画の進捗状況</p>	<p>＜高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成＞ 【中期計画の達成状況及び成果】 ・都派遣職員解消に伴う看護師確保対策として、新たな処遇改善手当を創設したほか、ホームページの全面リニューアルを実施し、採用情報等をより分かりやすく掲載するとともに、スマートフォンからの閲覧も可能とするなど、より効果的な情報発信体制を整備し、看護師の確保に取り組んだ。 ・新たに3施設と連携大学院協定を締結し、昨年度の実績を上回る連携大学院生を受け入れるなど、次世代を担う研究者の養成に取り組んだ。 ・認定医等の資格取得支援や研修派遣等を積極的に実施し、医療専門職の専門的能力の向上を図った。 ・たんぽぽ会主催による地域の訪問看護師との勉強会の開催や認知症支援推進センターにおける医療専門職等に対する認知症対応力向上に向けた研修会等の開催など、地域の医療・介護を支える人材の育成を積極的に進めた。 【特記事項】 【今後の課題】 ・医師事務作業補助者について、施設基準上の20対1補助体制加算の取得を目指し、積極的な人員確保及び定着に向けた取組みを推進する。</p>	<p>＜高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成＞ 【中期計画の達成状況及び成果】 ・都派遣職員解消に伴う看護師確保対策として、新たな処遇改善手当を創設したほか、ホームページの全面リニューアルを実施し、採用情報等をより分かりやすく掲載するとともに、スマートフォンからの閲覧も可能とするなど、より効果的な情報発信体制を整備し、看護師の確保に取り組んだ。 ・新たに3施設と連携大学院協定を締結し、昨年度の実績を上回る連携大学院生を受け入れるなど、次世代を担う研究者の養成に取り組んだ。 ・認定医等の資格取得支援や研修派遣等を積極的に実施し、医療専門職の専門的能力の向上を図った。 ・たんぽぽ会主催による地域の訪問看護師との勉強会の開催や認知症支援推進センターにおける医療専門職等に対する認知症対応力向上に向けた研修会等の開催など、地域の医療・介護を支える人材の育成を積極的に進めた。 【特記事項】 【今後の課題】 ・医師事務作業補助者について、施設基準上の20対1補助体制加算の取得を目指し、積極的な人員確保及び定着に向けた取組みを推進する。</p>
<p>中期計画</p> <p>都における高齢者医療及び研究の拠点として、今後も安定的かつ継続的かつ継続的に都民サービスを提供していくため、センター職員及び専門性の向上を図る。また、高齢者の医療と介護を支える仕組みの構築に資するため、センター職員だけでなく、次世代の高齢者医療・研究を担う人材や地域の医療・介護を支える人材の育成を進めていく。</p>	<p>年度計画</p> <p>都における高齢者医療及び研究の拠点として、今後も安定的かつ継続的に都民サービスを提供していくため、センター職員及び専門性の向上を図る。また、高齢者の医療と介護を支える仕組みの構築に資するため、センター職員だけでなく、次世代の高齢者医療・研究を担う人材や地域の医療・介護を支える人材の育成を進める。</p>	<p>年度計画に係る実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師の採用については、合同就職説明会や各看護専門学校主催の就職説明会へ積極的に参加するとともに、看護学生のためのインターンシップ研修の実施や施設見学の実施など積極的に採用活動を行った。 ・医師に対しては、学会等参加、認定医資格取得、資格取得講習会の参加に係る費用の支援を行うことで、知識や技術、専門性の向上を図った。 ・研究部門においては、連携大学院制度、研究生制度を活用し、次世代の研究を担う大学院生等を積極的に受け入れた。 ・さらに、専門・認定看護師による専門相談窓口の運営や地域の訪問看護師との勉強会、意見交換会の開催など、地域の医療・介護を支える人材の育成を進めた。
<p>ア センター職員の確保・育成</p> <p>○ 都職員の派遣解消計画を踏まえ、質の高い医療及び研究の継続的な実施と安定したセンター運営を行うため、各職種の必要性や専門性に応じた固有職員の計画的な採用を進める。</p>	<p>ア センター職員の確保・育成</p> <p>○ 都職員の派遣解消計画を踏まえ、就職説明会やホームページを通じてセンターの特長をPRし、計画的に固有職員の採用を進めるとともに、即戦力となる経験者採用についても積極的に実施する。</p>	<p>ア センター職員の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護部ホームページの全面リニューアルを行い、病院ホームページと連携し、採用情報等を同時に掲載できるようにした。また、スマートフォンにも対応できるように設定し、看護師や看護学生がアクセスしやすい環境を整えた。 ・都派遣職員解消に伴う看護師確保対策として、事務部長をトップとしたWGを立ち上げ、人材確保対策の検討を行い、新たな処遇改善手当を創設した。 ・医師・歯科医師34名、医科・歯科研修医22名を採用し、高齢者医療を安定的・継続的に提供するための人材を確保した。医科・歯科研修医の採用にあたっては、ホームページ上に募集案内パンフレットや臨床研修医カリキュラム等を掲載し、センターの特長を積極的にPRした。 ・看護師の採用については、合同就職説明会や都立看護専門学校、看護大学等での就職説明会に参加し、ブース出展やプレセッションを実施することでセンターの特長を広くPRした。また、同窓生を1～2名派遣するなどの工夫を行うとともに、高齢者向け急性期病院という特長を積極的にアピールし、80名の看護師を採用した。(新卒採用53名、経験者採用27名)(平成27年度70名(新卒採用53名、経験者採用17名)) <p>15 B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師の専門能力の向上のため、資格取得にあつたの研修派遣等を計画的に推進した。その結果、「人工心臓管理技術認定士」2名、「糖尿病療養指導士」5名、「認定看護管理者ファーストレベル」2名が合格するなど、より熟練した看護技術を有する看護師の育成を図った。また、認定・専門看護師主催の院内勉強会を開催し(年3回)、高齢者に特有の病態や退院支援、看護倫理に関する内容等について知識の向上に努めた。 ・平成23年度より実施されている認定医等資格取得支援を継続して実施し、日本骨髄学会認定医、糖尿病専門医、がん治療認定医の計3名の資格取得に係る費用の支援を行った。 ・医師会後援のもと、日本医師会生涯教育制度における単位取得が可能ならぬセミナーを開催した。

<p>○ 臨床研修医や看護師など医療専門職を目指す学生に対する研修・実習体系の工夫や体制の充実を進めることにより、センター職員として専門志向が高く、意欲ある人材の確保と育成を図る。</p>	<p>○ センターの理念や必要とする職員像に基づき、各職種について、専門性に応じた人材育成カリキュラムの体系化を図る。</p>	<p>○ 研修体制の充実や適切な人事配置を行うとともに、経営分析に特化した組織を新たに設置するなど、病院特有の事務や経営に強い事務職員を組織的に育成する。</p>	<p>○ 経営分析に特化した部門として、平成28年4月1日付で、新たに医療戦略室を設置した。 ・安全管理や診療報酬等に関する医療従事者向け研修について、事務職員も対象に実施した。 ・病院運営を課題とした福祉保健局・病院経営本部主催の研修に、センター固有職員等を研修生として派遣し、病院経営に強い事務職員の育成に努めた。 ・医師事務作業補助者を計画的に採用し、医師の負担軽減を図るよう努めた。 ・平成27年より医師事務作業補助者体罰加算について30:1から25:1に区分変更を行ったが、医師の負担軽減を図るとともに、将来的には20:1を取得できるよう医師事務作業補助者の募集を随時行った。また、勤務実績の優れた医師事務作業補助者については、非常勤から常勤へ雇用を切替えることで、モチベーションを向上させるとともに、講演会などを実施し個人能力の向上に努めた。</p>
<p>○ センターの理念や必要とする職員像に基づき、各職種について、専門性に応じた人材育成カリキュラムの体系化を図る。</p>	<p>○ センターの理念や必要とする職員像に基づき、各職種について、専門性に応じた人材育成カリキュラムの体系化を図る。</p>	<p>○ 臨床研修医や看護師、医療専門職に向けた、実地医療に役立つ多様な研修や講演会を開催し、魅力ある職場環境の創出に取り組んだ。 ※研修…全医師を対象としたお昼のクルーズ（勉強会）、臨床研修医及び当直医を対象にした救命カンファレンス、臨床研修医を対象としたフォロアアップカンファレンスや研究に携わる職員を対象とした研究倫理研修など。 ※講演会…外部講師による植込型補助人工心臓治療に係る講演会、センター顧問弁護士による臨床研究における倫理と利益相反に関する講演会、NST主催の栄養管理セミナーなど。</p>	<p>・臨床研修医や看護師、医療専門職に向けた、実地医療に役立つ多様な研修や講演会を開催し、魅力ある職場環境の創出に取り組んだ。 ※研修…全医師を対象としたお昼のクルーズ（勉強会）、臨床研修医及び当直医を対象にした救命カンファレンス、臨床研修医を対象としたフォロアアップカンファレンスや研究に携わる職員を対象とした研究倫理研修など。 ※講演会…外部講師による植込型補助人工心臓治療に係る講演会、センター顧問弁護士による臨床研究における倫理と利益相反に関する講演会、NST主催の栄養管理セミナーなど。</p>
<p>○ センターの理念や必要とする職員像に基づき、各職種について、専門性に応じた人材育成カリキュラムの体系化を図る。</p>	<p>○ センターの理念や必要とする職員像に基づき、各職種について、専門性に応じた人材育成カリキュラムの体系化を図る。</p>	<p>○ 職員業務に対する意識や職場環境などを把握するため「職員アンケート」を実施し、人材育成計画等に活用する。</p>	<p>・職務の遂行に必要な知識及び技能を習得するための研修を職別別に計画し、実施した。平成27年度から院長研修会都職員との合同研修（人材支援事業団が実施）に参加する方式に変更し、監督者の役割や監督者に必要なコミュニケーション技術、職場のメンタルヘルス等、組織を統率し業務を円滑に推進する能力の向上を図った（参加者数11名）。主任研修は外部講師による研修をセンター内で実施した。同研修においては、グループディスカッション形式を取り入れるなど工夫を行い、専門性やマネジメント能力の向上を図った（参加者数18名）。また、新規採用職員に対しては、新任職員研修として接遇マネージャーやメンタルヘルス、各部署の業務内容に関する説明等を実施した（接遇マネージャー研修参加者数54名（新卒対象）、メンタルヘルス研修参加者数61名）。</p>
<p>イ 次代を担う医療従事者及び研究者の養成 ○ 臨床研修医や看護師など医療専門職を目指す学生、連携大学院の学生等の受け入れなどを通じて、センターが蓄積してきた高度な技術・成果を次世代の医療従事者及び研究者に継承し、今後の高齢者医療・研究を担う人材の育成に貢献する。</p>	<p>イ 次代を担う医療従事者及び研究者の養成 ○ 高齢者医療や研究におけるセンターの資源を活用し、センターの長を活かした指導・育成体制を充実させることで、臨床研修医や看護師、医療専門職、研究職を目指す学生などの積極的な受け入れ及び育成に貢献する。</p>	<p>・平成29年3月に全職員を対象とした「職員アンケート」を実施した。職場内のコミュニケーションや研修・福利厚生、経営意識や仕事に対するやりがいなどを問う全23項目からなるアンケートを配布し、職員の意識、意向の把握に努めた。 ・平成28年度に実施したアンケート結果において、研修に対する事務職員の高度な研修希望が多かったことを踏まえ、東京都が行う課長代理研修に当センターの職員を参加させるなど、実際の業務運営への結果の活用に取り組んだ。</p>	<p>・平成29年3月に全職員を対象とした「職員アンケート」を実施した。職場内のコミュニケーションや研修・福利厚生、経営意識や仕事に対するやりがいなどを問う全23項目からなるアンケートを配布し、職員の意識、意向の把握に努めた。 ・平成28年度に実施したアンケート結果において、研修に対する事務職員の高度な研修希望が多かったことを踏まえ、東京都が行う課長代理研修に当センターの職員を参加させるなど、実際の業務運営への結果の活用に取り組んだ。</p>
<p>イ 次代を担う医療従事者及び研究者の養成 ○ 臨床研修医や看護師など医療専門職を目指す学生、連携大学院の学生等の受け入れなどを通じて、センターが蓄積してきた高度な技術・成果を次世代の医療従事者及び研究者に継承し、今後の高齢者医療・研究を担う人材の育成に貢献する。</p>	<p>イ 次代を担う医療従事者及び研究者の養成 ○ 高齢者医療や研究におけるセンターの資源を活用し、センターの長を活かした指導・育成体制を充実させることで、臨床研修医や看護師、医療専門職、研究職を目指す学生などの積極的な受け入れ及び育成に貢献する。</p>	<p>イ 次代を担う医療従事者及び研究者の養成 ・平成28年7月に医学生・研修医を対象とした「高齢医学セミナー2016」を開催した。内容は、各診療科の医師による高齢者医療の最新動向や当センターにおける臨床研修医制度について講演を行い、今後の高齢者医療・研究を担う人材の積極的な受け入れ及び育成に努めた。（参加者数：35名、平成27年度：46名） ・看護学生を対象としたインターンシップ研修を2回実施し、65名の参加があった（平成27年度：79名）。高齢者医療の実践の場を提供することで、センターを広くアピールするとともに、次世代を担う看護士の育成に貢献した。 ・モーニングカンファレンス、研修医のためのクルーズ、臨床病理検討会、症例検討会等を実施し、教育体制の充実に努めた。症例検討会については、研修医の積極的な関与と会の活性化を目的として、ジュニアレジデントによる発表及びシニアレジデントの発表指導を実施した。 ・所属研究チーム・研究テーマのリーダーやペーパー・助言（OJT）を基本として、若手研究者の育成を図った。また、発表の機会が少ない若手研究者に発表の場を提供し、院長等の運営役も委ねて育成を図っていくことを目的とした「所内研究討論会」を年6回開催した。【再掲：項目13】 ・学部学生・大学院生等に関しては、研究生又は連携大学院生として積極的に受け入れ、研究指導を行うことで、将来の研究者たる学生の研究遂行力を育んだ。</p>	<p>イ 次代を担う医療従事者及び研究者の養成 ・平成28年7月に医学生・研修医を対象とした「高齢医学セミナー2016」を開催した。内容は、各診療科の医師による高齢者医療の最新動向や当センターにおける臨床研修医制度について講演を行い、今後の高齢者医療・研究を担う人材の積極的な受け入れ及び育成に努めた。（参加者数：35名、平成27年度：46名） ・看護学生を対象としたインターンシップ研修を2回実施し、65名の参加があった（平成27年度：79名）。高齢者医療の実践の場を提供することで、センターを広くアピールするとともに、次世代を担う看護士の育成に貢献した。 ・モーニングカンファレンス、研修医のためのクルーズ、臨床病理検討会、症例検討会等を実施し、教育体制の充実に努めた。症例検討会については、研修医の積極的な関与と会の活性化を目的として、ジュニアレジデントによる発表及びシニアレジデントの発表指導を実施した。 ・所属研究チーム・研究テーマのリーダーやペーパー・助言（OJT）を基本として、若手研究者の育成を図った。また、発表の機会が少ない若手研究者に発表の場を提供し、院長等の運営役も委ねて育成を図っていくことを目的とした「所内研究討論会」を年6回開催した。【再掲：項目13】 ・学部学生・大学院生等に関しては、研究生又は連携大学院生として積極的に受け入れ、研究指導を行うことで、将来の研究者たる学生の研究遂行力を育んだ。</p>

<p>ウ 地域の医療・介護を支える人材の育成</p> <p>○ センターの専門性を活用し、地域の医療と介護を支える人材の育成に貢献するとともに、地域の医療機関や介護施設等と連携した高齢者の在宅療養を支える人材育成の仕組みの構築を進める。</p>	<p>○ 医師や医療専門職等の講師派遣を通じて、高齢者医療への理解促進と次世代の医療従事者及び研究者の人材育成に貢献する。</p> <p>○ 連携大学院からの学生や大学・研究機関からの研究者を積極的に受け入れ、老年学・老年医学を担う研究者の育成に取り組む。</p> <p>○ 外国人臨床研修制度を活用した医師の研修及び発展途上国等からの視察を積極的に受け入れ、各国の高齢者医療を担う人材の育成に寄与する。</p>	<p>・医師や研究員を大学等に積極的に派遣し、高齢者の健康と福祉、社会参加等に関する講義や講演を多数実施することで、高齢者医療への理解促進や知識の普及啓発に努めた。</p> <p>■ 28年度実績</p> <p>講演会等への参加に係る講師派遣件数 443件 (平成27年度 317件)</p> <p>病院部門 443件 (平成27年度 317件)</p> <p>研究部門 539件 (平成27年度 496件)</p> <p>・連携大学院に関しては、新たに2施設(日本大学医学研究科、帝京大学公衆衛生学研究科)と協定を締結した。</p> <p>・連携大学院協定に基づき、連携大学院から14名を受け入れ、若手老年学・老年医学研究者の育成に貢献した。(平成27年度:6名)</p> <p>※協定先:東京農工大学大学院(連合農学研究科、農学教育部)、首都大学東京大学院(理工学研究科、人間健康科学研究科)、早稲田大学大学院(スポーツ科学研究科、人間科学学術院)、東京医科歯科大学大学院(医歯学総合研究科)、明治薬科大学大学院(薬学研究科)、東邦大学大学院(理学研究科)、帝京大学大学院(公衆衛生学研究科)、日本大学大学院(医学研究科)</p> <p>・研究所協力研究員制度により、他の研究機関等に所属している研究者を多数受け入れた。</p> <p>○ 外国人臨床研修制度を活用し、E・SDやEMRなどの内視鏡治療の臨床研修を目的とした英国の医師を1名受け入れ、医療分野における国際交流の進展等に寄与した。</p>
<p>ウ 地域の医療・介護を支える人材の育成</p> <p>○ センターや訪問看護ステーションから、看護師の研修受入を行うほか、地域セミナーを開催する。また、認定看護師及び専門看護師を中心とした「たんぽぽ会」にて、勉強会や情報交換等を行うことで地域の訪問看護師との連携を強化し、高齢者の在宅療養を支える人材育成に貢献する。</p>	<p>ウ 地域の医療・介護を支える人材の育成</p> <p>○ 専門・認定看護師による専門相談窓口「たんぽぽ」について、セミナー・研修会等の場で周知し、訪問看護師等の専門職から電話相談を22件受け付け、高齢者の在宅療養を支える人材育成の一助としたほか、東京都カーズプラザ実習指導研修として9名、認定看護師教育課程の研修として20名(認知症看護6名、皮膚・排泄ケア4名、慢性心不全看護2名)実習を受け入れ指導・支援を行った。また、板橋区訪問看護ステーションより実習生4名を受け入れるとともに、センターより訪問看護研修に実習生4名派遣し、地域の連携強化を図った。</p> <p>○ センターの認定看護師・専門看護師と地域の訪問看護師のさらなる連携強化を目的として前年度に設置した「たんぽぽ会」において、平成28年7月に「認知症の人を支えるためのアセスメントとケアの実践」をテーマとした勉強会及び意見交換会を開催した。また、平成28年12月には「慢性疾患のある認知症患者が在宅医療するために必要な看護介入と訪問看護の連携」をテーマとしたシンポジウムを開催した。</p> <p>○ 「病院と地域を結ぶ看護ケアセミナー」を2回開催した。板橋区医師会及び板橋区内の介護支援センターより講師を招聘し、病院から地域への切れ目のない看護や円滑な地域連携をテーマとした講演会を開催した。</p> <p>○ 平成28年10月、センターにおいて認知症多職種協働研修を開催した。板橋区から集まった様々な職種に対し、認知症支援に向けた認知症多職種協働の重要性について講義するとともに、演習形式での意見交換を行い、地域連携を支える人材の育成に努めた(参加者61名)。また、かかりつけ医認知症研修(年5回)を開催し、各区医師会及び地域連携型認知症疾患医療センターと連携し地域の実情に合った研修を実施したほか、看護師等認知症対応力向上研修(年3回)など地域の医療従事者を対象とした認知症対応力の向上を図るための研修会を開催した。【再掲:項目3】</p> <p>○ 認知症支援推進センターにおいて、認知症サポート医フォローアップ研修(年6回、受講者数1,107名)、認知症疾患医療センター相談員研修(年2回、受講者数132名)、認知症支援コーディネーター研修(年2回、受講者数369名)等の多様な研修会を開催した。また、各地域の認知症疾患医療センターが行う専門職向け研修会に対する支援や評価検証のためのワーキンググループを開催するなど、医療専門職等の認知症対応力の向上を図り、都内全域の認知症医療・福祉水準の向上に貢献した。</p> <p>○ 島しょ地域における認知症対応力の向上に向け、センター職員が各島へ直接訪問し、医療・介護従事者や行政職員を対象とした研修会や事例検討会を実施した。各島の地域特性に応じて、専門職が研修等を行うことで、島しょ地域の認知症患者とその家族を支援する体制の構築に寄与した。(28年度実績:三宅島、新島、大島)【再掲:項目3】</p>	<p>ウ 地域の医療・介護を支える人材の育成</p> <p>○ 専門・認定看護師による専門相談窓口「たんぽぽ」について、セミナー・研修会等の場で周知し、訪問看護師等の専門職から電話相談を22件受け付け、高齢者の在宅療養を支える人材育成の一助としたほか、東京都カーズプラザ実習指導研修として9名、認定看護師教育課程の研修として20名(認知症看護6名、皮膚・排泄ケア4名、慢性心不全看護2名)実習を受け入れ指導・支援を行った。また、板橋区訪問看護ステーションより実習生4名を受け入れるとともに、センターより訪問看護研修に実習生4名派遣し、地域の連携強化を図った。</p> <p>○ センターの認定看護師・専門看護師と地域の訪問看護師のさらなる連携強化を目的として前年度に設置した「たんぽぽ会」において、平成28年7月に「認知症の人を支えるためのアセスメントとケアの実践」をテーマとした勉強会及び意見交換会を開催した。また、平成28年12月には「慢性疾患のある認知症患者が在宅医療するために必要な看護介入と訪問看護の連携」をテーマとしたシンポジウムを開催した。</p> <p>○ 「病院と地域を結ぶ看護ケアセミナー」を2回開催した。板橋区医師会及び板橋区内の介護支援センターより講師を招聘し、病院から地域への切れ目のない看護や円滑な地域連携をテーマとした講演会を開催した。</p> <p>○ 平成28年10月、センターにおいて認知症多職種協働研修を開催した。板橋区から集まった様々な職種に対し、認知症支援に向けた認知症多職種協働の重要性について講義するとともに、演習形式での意見交換を行い、地域連携を支える人材の育成に努めた(参加者61名)。また、かかりつけ医認知症研修(年5回)を開催し、各区医師会及び地域連携型認知症疾患医療センターと連携し地域の実情に合った研修を実施したほか、看護師等認知症対応力向上研修(年3回)など地域の医療従事者を対象とした認知症対応力の向上を図るための研修会を開催した。【再掲:項目3】</p> <p>○ 認知症支援推進センターにおいて、認知症サポート医フォローアップ研修(年6回、受講者数1,107名)、認知症疾患医療センター相談員研修(年2回、受講者数132名)、認知症支援コーディネーター研修(年2回、受講者数369名)等の多様な研修会を開催した。また、各地域の認知症疾患医療センターが行う専門職向け研修会に対する支援や評価検証のためのワーキンググループを開催するなど、医療専門職等の認知症対応力の向上を図り、都内全域の認知症医療・福祉水準の向上に貢献した。</p> <p>○ 島しょ地域における認知症対応力の向上に向け、センター職員が各島へ直接訪問し、医療・介護従事者や行政職員を対象とした研修会や事例検討会を実施した。各島の地域特性に応じて、専門職が研修等を行うことで、島しょ地域の認知症患者とその家族を支援する体制の構築に寄与した。(28年度実績:三宅島、新島、大島)【再掲:項目3】</p>

	<p>○ 介護予防主任運動指導員等の養成事業を継続して行い、介護予防の普及と人材育成を促進する。</p> <p>○ 病院と研究所の一体化のメリットを活かし、クローバーのさとの介護老人保健施設・訪問看護部門などとの連携体制の強化を図る。</p> <p>○ 認知症支援推進センターにおいて、東京都内の認知症サポート医、認知症疾患医療センター相談員、認知症支援コーディネーター等への研修や島しょ地域への訪問研修等を実施し、地域の認知症対応力の向上を図る。また、都内の地域拠点型認知症疾患医療センターが実施する各研修について評価・検証を行うワーキンググループ事務局として活動を推進する。【再掲3】</p>	<p>・介護予防主任運動指導員養成講習（1回）、フォローアップ研修（2回）を実施し、指導員の育成やスキルアップに努めた。【再掲：項目14】</p> <p>・自治体への広報普及啓発活動の一環として「第75回日本公衆衛生学会総会」においてブースを出展した。【再掲：項目14】</p> <p>■平成28年度実績【再掲：項目14】</p> <p>介護予防主任運動指導員（センター主催） 養成数 23名（平成27年度 20名）</p> <p>フォローアップ研修参加者数 75名（平成27年度 86名）</p> <p>介護予防運動指導員（指定事業者主催） 養成数 1,679名（平成27年度 1,710名）</p> <p>・高齢者複合型施設「クローバーのさと カウピリ桜館」との医療協力に関する協定に基づき、患者の受入れや施設への入所・再入所を迅速に行ったほか、関係者による連絡会を開催し、意見交換を行うなど、クローバーのさとの介護老人保健施設・訪問看護部門などとの連携体制の強化に努めた。【再掲：項目6】</p> <p>・認知症支援推進センターにおいて、認知症サポート医フォローアップ研修（年6回）、認知症疾患医療センター相談員研修（年2回）、認知症支援コーディネーター研修（年2回）等の多様な研修会を開催した。また、各地域の認知症疾患医療センターが行う専門職向け研修会に対する支援や評価検証のためのワーキンググループを開催するなど、医療専門職等の認知症対応力の向上を図り、都内の認知症医療・福祉水準の向上に貢献した。【再掲：項目3】</p> <p>・島しょ地域における認知症対応力の向上に向け、センター職員が各島へ直接訪問し、医療・介護従事者や行政職員を対象とした研修会や症例検討会を実施した。各島の地域特性に応じて、専門職が研修等を行うことで、島しょ地域の認知症患者とその家族を支援する体制の構築に寄与した。（28年度実績：三宅島、八丈島、新島、大島）【再掲：項目3】</p>
--	--	---

中期計画に係る概要事項		2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
中期計画		年度計画	
<p>地方独立行政法人の特長を十分に活かし、継続して業務の改善・効率化に取り組むとともに、経営の透明性や健全性の確保を図り、一層自律的なセンター運営を行っていく。</p> <p>中期計画の進捗状況</p>	<p>経営戦略会議等において、地方独立行政法人としての特長を活かした業務改善や効率化に積極的に取り組むとともに、運営協議会などの外部からの意見を取り入れ、経営の透明性・健全性を確保し、組織体制の強化を図る。</p>	<p>経営戦略会議等において、センターの諸課題について迅速かつ十分な審議及び改善策の検討を行ったほか、経営分析に特化した部門として新たに医療戦略室を設置し、各種加算の取得に伴う経済効果の検証や運用方法の検討を行うなど、より戦略的な病院経営を行うための体制強化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度を通じて、全職員が積極的かつ自由にセンター運営について発言できる機会を創出した。 経口摂取患者の増加や禁食率の低下等の効果を上げるなど提案の実現及び業務の改善に繋げた。 病院運営、経営改善等に大きく功労のあった部署・職員を表彰するなど、職員のモチベーション向上につながる取組を推進した。 <p>【特記事項】</p> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療戦略室を中心とし、より精度の高い経営分析及び改善策の実施に取り組む、一層の経営改善に努める。 	<p>＜地方独立行政法人の特性を活かした業務の改善・効率化＞</p> <p>【中期計画の達成状況及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営戦略会議や病院運営会議、研究推進会議等において、センターの諸課題について迅速かつ十分な審議及び改善策の検討を行ったほか、経営分析に特化した部門として新たに医療戦略室を設置し、各種加算の取得に伴う経済効果の検証や運用方法の検討を行うなど、より戦略的な病院経営を行うための体制強化に努めた。 職員提案制度を通じて、全職員が積極的かつ自由にセンター運営について発言できる機会を創出した。 経口摂取患者の増加や禁食率の低下等の効果を上げるなど提案の実現及び業務の改善に繋げた。 病院運営、経営改善等に大きく功労のあった部署・職員を表彰するなど、職員のモチベーション向上につながる取組を推進した。 <p>【特記事項】</p> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療戦略室を中心とし、より精度の高い経営分析及び改善策の実施に取り組む、一層の経営改善に努める。
<p>(1) 地方独立行政法人の特性を活かした業務の改善・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 機動的な経営判断や予算執行を可能にする組織体制を確保し、都民ニーズや環境変化に対応した効果的・効率的な業務の推進を図る。 	<p>(1) 地方独立行政法人の特性を活かした業務の改善・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 効率の良き業務運営を実施するため、経営戦略会議や病院運営会議、研究推進会議等で迅速かつ十分な議論を行い、体制の適時の見直しや弾力的な予算執行を図る。 	<p>自己評価</p> <p>16 A</p>	<p>年度計画に係る実績</p> <p>(1) 地方独立行政法人の特性を活かした業務の改善・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営戦略会議や病院運営会議、研究推進会議等において、病院運営をはじめとするセンター業務全般について迅速かつ十分な議論や審議を随時行い、在院日数短縮や病床利用率の向上、外部研究員の受入れ等の様々な検討や取組を行った。 緊急性の高い医療機器等の購入については、病院運営会議での審査及び承認をもって備品等整備委員会の決定に代えるなど、弾力的な予算執行を図った。 経営分析に特化した部門として新たに医療戦略室を設置した。医療戦略室が中心となり、地域包括ケア病棟の設置や認知症ケア加算、退院支援加算等の取得に伴う経済効果の検証及び運用方法の策定を行うなど、診療報酬改定等を踏まえた今後の病院経営の戦略について検討を行った。
<p>○ 人事異動基準や人事考課制度を適切に運用し、職員の適性や能力を踏まえた人事配置による職員のモチベーション向上と組織の活性化を図る。</p> <p>○ 職員提案制度を継続し、全職員が主体的にセンター運営や職務について発言する機会を設けるとともに、改善活動を促進する職場風土を醸成する。また、多様な意見提案が出されるよう審査方法を工夫するなど、制度の充実を図る。</p> <p>■平成28年度目標値 職員提案制度提案数40件</p>	<p>○ 人事異動基準や人事考課制度を適切に運用し、職員の適性や能力を踏まえた人事配置による職員のモチベーション向上と組織の活性化を図る。</p> <p>○ 職員提案制度を継続し、全職員が主体的にセンター運営や職務について発言する機会を設けるとともに、改善活動を促進する職場風土を醸成する。また、多様な意見提案が出されるよう審査方法を工夫するなど、制度の充実を図る。</p> <p>■平成28年度目標値 職員提案制度提案数40件</p>	<p>16 A</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究部門において、学会等での発表件数や論文発表件数等による「研究業績」及び、外部研究費等獲得実績や講演会での発表実績、特許出願実績等を指す「都民・社会への還元及び法人への貢献」の二本柱から成る成績評価を行う。数値的達成度及び自身で設定した目標への達成度を総合的に評価することで、客観的かつ公平な評価とし、職員のモチベーション向上と組織の活性化に寄与する制度を着実に実施した。 センターに勤務する全ての職員（非常勤職員、シニアスタッフ、派遣職員、再任用職員及び医療事務・施設管理等の委託先職員を含む）を対象に「職員提案制度」を実施した。一般選考のほか、特別選考として、「安定的な人材の確保に資する提案」「センターPR策に資する提案」「経営効率の改善に資する提案」の3つのテーマを設け、多様な意見提案が出されるよう工夫を行い、計31件（平成27年度36件）の応募が寄せられた。また、応募のあった31件の内、特別賞を含む計9件が受賞し、受賞提案のうち一部の取組みについては実行に移すこととし、改善活動を促進する職場風土の醸成に努めた。

			<p>・平成27年度職員提案制度において最優秀賞に選ばれた「口から食べる楽しみを支援—経口開始チャートの運用」について、全病棟にて運用を開始した。全病棟での実施にあたり、医師、看護師を対象としたeラーニングによる研修を実施するなど、体制整備に努めた。多職種が協働し、入院早期からの経口摂取開始に取り組んだ結果、経口摂取患者の増加や禁食率の一層の低下等(平成27年度20.2%、平成28年度15.8%)の効果が得られ、患者の早期回復や重症化予防につながった。【再掲：項目7】また、最優秀賞に選ばれた「センター寄付者銘板の設置等による新たな寄付金獲得策」について、正面玄関スペースに新たに寄付者銘板を設置するなど、寄付金の増加に向けた対策に取り組んだ。</p> <p>■平成28年度実績 職員提案制度 提案数 31件</p> <p>・病院運営、経営改善等に大きく功労のあった部署・職員を表彰する職員表彰制度を実施した。平成28年度は、理事長賞、センター長賞、看護部長賞、事務部長賞26組を選出し、センター職員を集め表彰式を行った。病棟利用率上位の病棟や地域包括ケア病棟開設・運営チーム、センター外において人命救助を行った職員などを表彰し、職員のモチベーション向上につなげた。</p>
--	--	--	---

<p>中期計画の進捗状況</p> <p><適切なセンター運営を行うための体制の強化></p> <p>【中期計画の達成状況及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人監査や内部監査を実施し、改善が必要である事項については迅速かつ適切に対応したほか、研究費の適正な執行や事務処理ルールをまとめた「研究費使用等ハンドブック 2016」の発行や研究不正防止研修会及び事務処理方法説明会の開催、モニタリングの実施など研究活動における不正防止対策に取り組むなど、内部管理を適切に実施した。 ・病院部門の臨床試験審査委員会及び研究部門倫理委員会において適切な審査を行うとともに、研究に携わる職員を対象とした研修を実施するなど、高齢者医療や研究に携わる職員の倫理の徹底を図った。 <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院において組織的に医療を提供するための基本的な活動が適切に実施されているかどうかを第三者が審査する病院機能評価を平成 28 年 10 月に受審し、平成 29 年 1 月 4 日付で認定を受けた。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる研究推進を目的とし、産学公連携支援や知的財産の管理・活用、倫理指針対応等の諸課題に対応するための研究支援組織の立ち上げに向けた検討に取り組む。 ・情報発信力の強化のため、ホームページの全面リニューアルに向けた検討に取り組む。 	<p>自己評価</p> <p>17 B</p>	<p>年度計画</p> <p>(2) 適切なセンター運営を行うための体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法人の業務活動全般にわたって内部監査を行い、必要な改善を行っていく。また、内部監査担当者の監査スキルの向上を図り、実効性を担保していく。 ○ 会計監査人監査による改善事項については、速やかに対応する。また、非常勤監事、会計監査人と連携を強化し、法人運営の適正を確保する。 	<p>年度計画に係る実績</p> <p>(2) 適切なセンター運営を行うための体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人監査で指摘された項目を中心に内部監査を実施し、改善が必要である事項については、改善措置状況の報告をさせるなど、法人運営の透明性及び健全性の確保を図った。 ・内部監査担当者へは、被監査組織ごとに監査のポイントを共有したことにより、監査スキルの向上を図ることができ、監査の実効性を高めることができた。 ・会計監査人監査で挙げられた事項については、事務部門において必要な対策を講じるなど、改善のための取り組みを適宜実施した。 ・非常勤監事からの指摘事項についても、例えば、平成 27 年度に策定した医療機器の長期更新計画について、各年度の支出額を平準化できるよう見直しを行うなど、経営への負担軽減を図った。 ・非常勤監事や会計監査人と意見交換をするなど情報を共有し、連携を図った。 ・各部署において業務手順のマニュアル化を推進するとともに、業務変更やシステム変更に対応するために業務マニュアルの改定を継続して進め、業務の標準化・定量化を図った。 ・国の「公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改定を踏まえた研究費の適正な執行や事務処理の標準化・効率化を図る目的で、物品の購入方法、旅費の請求方法等の基本ルールをわかりやすくまとめた「研究費使用等ハンドブック 2016」を発行し、研究に関わる全職員へ配布するとともに、適宜ルールを確認できるよう院内ポータルサイトに関係規定や資料を掲載した。 	<p>中期計画</p> <p>(2) 適切なセンター運営を行うための体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ より適切なトップマネジメントを行うための組織体制の強化などを進め、一層の経営機能の向上とセンター運営の透明性・健全性の確保を図る。 ○ 運営協議会や研究所外部評価委員会をはじめ、センター外部からの意見・評価等を受け取る場を確保し、その意見等を業務改善などに積極的に活かしていく。 	<p>年度計画</p> <p>(2) 適切なセンター運営を行うための体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 組織や職員の業務の標準化及び定量化を図るため、業務マニュアルの改訂と見直しを図る。 ○ 運営協議会や研究所外部評価委員会などを通じて外部からの意見や評価を把握し、センター運営や業務改善に反映させる。 ○ 病院において組織的に医療を提供するための基本的な活動が適切に実施されているかどうかを第三者が審査する病院機能評価を平成 28 年 10 月に受審し、9 割を超える項目において A 評定以上の評価を受けるとともに、改善要望事項となる C 評定もなく平成 29 年 1 月 4 日付で認定を受けた。【再掲：項目 9】 ・運営協議会（学識経験者・都及地区医師会・患者代表・行政代表で構成）を平成 28 年 10 月に開催した。平成 27 年度実績報告及び平成 28 年度計画などの報告を行い、センター運営に関する意見及び助言などを得た。 ・平成 27 年度外部評価委員会評価結果については、研究推進会議に提出し、評価結果をもとに平成 28 年度における研究所の運営方針の作成、研究チーム・テーマ・長期縦断研究等の研究計画・体制等の見直し、研究費予算の配分等に活用するなど、評価結果を迅速かつ的確にセンター運営に反映させるよう努めた。また、外部評価委員会において指摘があった項目については、改善内容の報告を制度化し、業務改善を推進した。
--	-------------------------	--	---	--	--

<p>○ 中期計画や年度計画、これらの計画に対する実績をはじめとする経営情報等をホームページなどに活用して積極的に公表し、センター運営の透明性確保と理解促進に努める。</p>	<p>○ 財務諸表など各種実績をホームページに速やかに掲載し、法人運営に係る情報公開と透明性を確保する。 ■平成28年度目標値 ホームページアクセス数（法人トップページ）81,000件</p>	<p>・ホームページ上に掲載した中期計画や年度計画、業務実績報告、財務諸表、などの各種情報を迅速に更新し、法人運営の透明性確保に努めた。 ・より適正な研究の遂行、研究費の執行を確保する取組をまとめ、ホームページ等で公表した。 ■平成28年度実績 トップページアクセス件数（病院）187,430件（平成27年度175,518件） トップページアクセス件数（研究所）50,882件（平成27年度48,605件） トップページアクセス件数（法人）80,526件（平成27年度84,738件）</p>
<p>○ 医療法（昭和23年法律第205号）をはじめとする関係法令及び高齢者医療・研究に携わる者としての行動規範の遵守と倫理の徹底を図る。</p>	<p>○ 全職員を対象とした研修の実施や研修等非行防止月間を活用し、センター職員としてのコンプライアンス（法令遵守）を徹底する。</p>	<p>・全職員を対象とした研修の1つとして、聴講式のコンプライアンス研修を開催し、医療法をはじめとする関係法令や高齢者医療及び研究に携わる者の行動規範と倫理についての講義を実施した。 ・東京都汚職等非行防止月間に合わせて、全職員がチェックリストなどにより業務点検を行った。 ・啓発チラシや東京都の汚職等非行防止に関する資料を配布し、各所属にてコンプライアンスの見直しを図った。 ・会計監査人監査で指摘された項目を中心に内部監査を実施し、改善が必要とみなされる事項については、改善措置状況の報告をさせるなど、法人運営の透明性及び健全性の確保を図った。【再掲：項目17】 ■平成28年度実績 コンプライアンス研修実施回数 4回 参加者数 166人</p>
<p>○ 病院部門の臨床試験審査委員会、研究部門の倫理委員会を適正に運用し、高齢者医療や研究に携わる者の倫理の徹底を図る。</p>	<p>○ 病院部門の臨床試験審査委員会、研究部門の倫理委員会を適正に運用し、高齢者医療や研究に携わる者の倫理の徹底を図る。</p>	<p>・病院部門の臨床試験審査委員会を年11回、研究部門倫理委員会を年5回開催し、医療や研究を適正に行うための審議と判定を行った。 ・研究に従事する職員に対しては、研究倫理研修の受講を義務付け、高齢者医療や研究に携わる職員の倫理の徹底を図った（臨床試験審査委員会主催2回、研究部門倫理委員会主催1回開催）。 ・研究部門倫理委員会においては、より厳格な審議を行うべく、本審査の実施前に小委員会において予備審査を実施した。</p>
<p>○ 国の「公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「研究活動における不正行為への対応等」に関するガイドラインの改正を踏まえて整備した不正防止対策を的確に実施し、研究不正の防止を図る。</p>	<p>○ 国の「公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「研究活動における不正行為への対応等」に関するガイドラインの改正を踏まえて整備した不正防止対策を的確に実施し、研究不正の防止を図る。</p>	<p>・「研究費使用等ハンドブック2016」を発行するとともに、研究不正防止研修会及び事務処理方法説明会を開催し、研究不正防止を推進した。 ・研究費不正使用が発生するリスクを洗い出し、不正が発生する要因を把握するため、不正防止計画推進部署（事業支援係）によるモニタリングを実施した。また、洗い出されたリスクの内、特に課題と考えられた点について、監査所管部署（経理係）により実際に監査を行い、不正防止の徹底を図った。 ・兼業や受託研究等の社会貢献活動に伴うセンター研究者ら個人の利益が、センター職員としての本来の責務や公共の利益と相反していないかなどを審査する利益相反委員会を開催し、研究費に係る適正な運営・管理を行った。</p>

<p>中期計画に係る該当事項</p> <p>3. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>診療報酬改定を踏まえ、急性期病院としてより安定した経営基盤を確立するため、経営分析及び経営管理を徹底し、安定した収入の確保と費用の削減に努めるなど、財務体質の更なる強化を図る。また、経営分析に特化した部門を新たに設置し、組織体制を強化することで、より一層の経営改善に努める。</p>	<p>＜収入の確保＞</p> <p>【中期計画の達成状況及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携の推進や救急患者の積極的な受入れなどにより新規患者の確保に努めるとともに、入院早期より退院支援を必要とする患者を把握し、患者・家族との面談及び多職種カンファレンスの実施に努めるなど退院支援の強化を図り、平均在院日数の維持や病床利用率の向上に繋げた。 ・地域包括ケア病棟入院料や退院支援加算1、認知症ケア加算1等を取得するなど、診療報酬改定に即した体制整備を行った。 ・保険請求における請求漏れや査定を減らすための対策として、全職員を対象とした研修会の開催や他病院との勉強会等を実施したほか、未回収担当者を複数人配置し体制強化を図るなど、収入の確保に努めた。 <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金獲得件数、研究員一人あたりの外部資金獲得金額が過去最高を記録した。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度診療報酬改定への適切な対応を図るべく、きめ細やかな情報収集や経営分析及び対応策の立案に努める。
<p>中期計画の進捗状況</p>	<p>＜収入の確保＞</p> <p>【中期計画の達成状況及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携の推進や救急患者の積極的な受入れなどにより新規患者の確保に努めるとともに、入院早期より退院支援を必要とする患者を把握し、患者・家族との面談及び多職種カンファレンスの実施に努めるなど退院支援の強化を図り、平均在院日数の維持や病床利用率の向上に繋げた。 ・地域包括ケア病棟入院料や退院支援加算1、認知症ケア加算1等を取得するなど、診療報酬改定に即した体制整備を行った。 ・保険請求における請求漏れや査定を減らすための対策として、全職員を対象とした研修会の開催や他病院との勉強会等を実施したほか、未回収担当者を複数人配置し体制強化を図るなど、収入の確保に努めた。 <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金獲得件数、研究員一人あたりの外部資金獲得金額が過去最高を記録した。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度診療報酬改定への適切な対応を図るべく、きめ細やかな情報収集や経営分析及び対応策の立案に努める。
<p>中期計画</p> <p>(1)収入の確保</p> <p>○ 急性期医療を担う病院として平均在院日数の短縮を図るとともに、前方連携の強化などにより新規患者の確保に努め、病床利用率の向上を図る。</p>	<p>年度計画</p> <p>(1)収入の確保</p> <p>○ クリニカルパスの見直しや手術室の適正な運用など、急性期医療をより一層充実させるとともに、退院支援や地域医療機関との連携強化などにより平均在院日数を短縮する。</p> <p>■ 平成28年度目標値</p> <p>平均在院日数（病院全体）14.0日 平均在院日数（一般病棟）13.0日 平均在院日数（精神科病棟）35.0日</p>
<p>自己評価</p> <p>18 A</p>	<p>年度計画に係る実績</p> <p>(1)収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術室運営部において、手術室の安全かつ効率的な運用について検討するとともに、2室を追加整備し、手術室機能の向上を図った。 ・患者及びその家族が安心して治療・リハビリ・療養を継続できるよう、また、転院調整における負担が最小限となるよう、連携する地域の医療機関との申し合わせを行い、早期の転院調整が可能となる連携体制を構築した。また、医療連携室、病床管理、在宅医療福祉相談室が連携し、積極的な早期介入・早期退院支援を実施するなど、院内外の連携による患者一人ひとりの症状や環境に応じた退院支援を実施した。【再掲：項目4】 ・平成28年5月に退院支援加算1を取得した。また、入院初期からの早期介入や看護師、MSW等による多職種カンファレンスの実施など円滑な早期退院のための取組みを推進するとともに、連携する地域の医療機関等と定期的な意見交換を実施するなど施設間の連携を強化し、退院後の生活を見据えた退院支援を実施した。（退院支援加算1算定件数：2,017件）【再掲：項目4】 ・クリニカルパス推進委員会を中心として、術前検査センターの更なる活用やクリニカルパスの適用疾患の拡大などに努め、医療の標準化と効率化を推進した。【再掲：項目7】 ・上記の取組等により、診療報酬改定に対応した平均在院日数の維持と収入の確保を実現した。 <p>■ 平成28年度実績</p> <p>平均在院日数（病院全体） 12.3日（平成27年度 12.3日） 平均在院日数（一般病棟） 11.4日（平成27年度 11.7日） 平均在院日数（緩和ケア病棟） 27.6日（平成27年度 26.5日） 平均在院日数（精神科病棟） 32.0日（平成27年度 30.7日）</p>
<p>18 A</p>	<p>年度計画に係る実績</p> <p>(1)収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターの連携強化のため、医療機関への訪問、各種セミナーの開催、CPCの開催、地域連携NEWSの発行、WEB上での外来予約、検査予約枠の設置などに取組み、地域医療機関の増加や連携区の確保に努めた。【再掲：項目6】 ・平成28年度より、当センターの各診療科の稼働について「診療科案内」を作成し、地域医療機関への配布、ホームページの掲載等の広報を強化した。【再掲：項目6】 ・東京都CCUネットワーク加盟施設、急性大動脈スーパースターネットワークの緊急大動脈支援病院として急性大動脈疾患

<p>初診料算定患者数 15,000 人 病床利用率 (病院全体) 86.0%</p>	<p>患者を積極的に受け入れたほか、センター独自の24時間体制の脳卒中ホットラインを活用し、急性期の脳卒中患者治療を積極的に行った。さらに、救急隊や地域の医療機関との意見交換、当直体制検討委員会や診療委員会救急部会の開催等、断らない救急体制の推進を図った。こうした様々な取組を通じて、新規患者の確保を実現した。</p> <p>【再掲：項目4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 整形外科医師や消化器内科医師、血管外科医師の連携病院への派遣を実施することにより、センターから転院した後も適切なフォローが行える体制の確保に努めた。 病床管理担当看護師による、緊急入院にかかるベッド調整や空床情報の総括、入院に関する電話相談、退院支援カンファレンスへの参加などを通じた病床の一元管理を行い、他の医療機関からの受診・入院依頼に迅速に対応し、新規患者の確保や病床利用率の向上を実現した。 <p>■平成28年度実績</p> <table border="1"> <tr> <td>新入院患者数</td> <td>13,179 人</td> <td>(平成27年度 13,053 名)</td> </tr> <tr> <td>初診料算定患者数</td> <td>15,298 人</td> <td>(平成27年度 15,966 名)</td> </tr> <tr> <td>病床利用率</td> <td>87.4%</td> <td>(平成27年度 86.2%)</td> </tr> </table>	新入院患者数	13,179 人	(平成27年度 13,053 名)	初診料算定患者数	15,298 人	(平成27年度 15,966 名)	病床利用率	87.4%	(平成27年度 86.2%)	<p>○ 料金改定後の有料個室の有料使用状況等の分析を継続し、使用率の更なる向上に向けた検討を進める。</p> <p>○ センターが請求できる診療費等について確実に請求を行うとともに、新たな施設基準の取得を積極的に行う。また、診療報酬改定に即した体制整備を行う。</p>
新入院患者数	13,179 人	(平成27年度 13,053 名)									
初診料算定患者数	15,298 人	(平成27年度 15,966 名)									
病床利用率	87.4%	(平成27年度 86.2%)									
<p>○ 保険請求における査定済や請求漏れの防止など適切な請求事務を行うとともに、未収金の発生防止と早期回収に努め、過年度未収金についても効果的及び効率的な回収を行う。</p>	<p>○ 料金改定後の有料個室の有料使用状況等の分析を継続して実施した。料金改定や新規入院患者数の増加等の影響により、増収などの効果が見られた。</p> <p>○ 診療報酬改定に伴い、平成28年4月に腫瘍下部体尾節腫瘍切除術、下肢末梢動脈疾患指導管理加算、平成28年5月に退院支援加算1、認知症ケア加算1、平成28年6月に在宅植込型補助人工心臓(非拍動型)指導管理料、平成28年10月に経カテーテル的大動脈弁置換術、地域包括ケア病棟入院料、平成29年1月に磁気による膀胱等刺激法の施設基準を取得するなど、新たな施設基準の取得に積極的に取り組んだ。</p>	<p>○ DPC データの分析を強化するとともに、保険請求における請求漏れや査定を減らすため、保険委員会等の各種委員会において、査定率減少のための改善策を検討し、適切な保険診療を実施することで、確実な収入につなげる。</p> <p>■平成28年度目標値 査定率 0.3%以下</p>									
<p>○ 「未収金管理要綱」に基づき、未収金の発生防止に努めるとともに、発生した未収金については専門の職員を活用した出張回収や督促などにより、早期回収に努める。また、過年度未収金については、回収可能性の高い債権から回収を行うなど、積極的かつ効率的な回収を行う。</p> <p>■平成28年度目標値 未収金率 1.00%以下</p>	<p>・ DPC ・原価計算経営管理委員会において、DPC解析ソフト「EVE」により作成した各診療科別の在院日数・症例数・増収等の実績データの検証や他病院との比較を行い、医療の標準化と効率化に取り組み。</p> <p>・ 保険委員会において、カルテ記載・医学管理料等の算定要件の再確認・請求漏れ対策の取り組みとして、全職員を対象とした保険診療研修会を開催した。また、業務の効率化と返戻・査定数を減らすため、レセプト院内審査支援システムを用いて、レセプトチェックの標準化、チェックレベルの向上と均一化を図った。</p> <p>・ 保険請求における請求漏れや査定を減らすための対策として、他病院との意見交換や勉強会を実施した。</p> <p>■平成28年度実績 査定率 0.44% (平成27年度 0.38%)</p>	<p>○ 「未収金管理要綱」に基づき、未収金の発生防止に努めるとともに、発生した未収金については専門の職員を活用した出張回収や督促などにより、早期回収に努める。また、過年度未収金については、回収可能性の高い債権から回収を行うなど、積極的かつ効率的な回収を行う。</p> <p>■平成28年度目標値 未収金率 1.00%以下</p>									
<p>○ 「未収金管理要綱」に基づき、未収金の発生防止に努めるとともに、発生した未収金については専門の職員を活用した出張回収や督促などにより、早期回収に努める。また、過年度未収金については、回収可能性の高い債権から回収を行うなど、積極的かつ効率的な回収を行う。</p> <p>■平成28年度目標値 未収金率 1.00%以下</p>	<p>・ 入院・外来双方について健康保険証の確認を徹底し、入院費の負担が困難な場合については医療ソーシャルワーカーを交えて速やかに面談を実施する運用を行うことで、未収金発生防止に努めた。</p> <p>・ 個人未収金回収業務マニュアルに即り、個人未収金の早期回収の促進及び事務処理の円滑化に努めた。</p> <p>・ 発生した未収金については、電話催告、外来受診時の納入及び分割納入を促すことで未収金の回収に努めたほか、自宅訪問を実施し、これまで未収金となっていた一部を回収することができた。また、過年度未収金については、回収可能性の高いものから効率的に回収した。</p> <p>■平成28年度実績 未収金率 0.42% (平成27年度 0.62%) ※未収金率=個人分収入未済額/個人分調定額×100 (%)</p>	<p>○ 「未収金管理要綱」に基づき、未収金の発生防止に努めるとともに、発生した未収金については専門の職員を活用した出張回収や督促などにより、早期回収に努める。また、過年度未収金については、回収可能性の高い債権から回収を行うなど、積極的かつ効率的な回収を行う。</p> <p>■平成28年度目標値 未収金率 1.00%以下</p>									

<p>○ 医療と研究との一体化というメリットを活かし、受託・共同研究、競争的研究資金など、外部研究資金の積極的な獲得に努める。</p>	<p>○ 未収金の現状を分析し、センターに適用した未収金の発生防止策、回収策の検討を行う。また、未収金の回収に複数人で対応するために必要な人材育成を積極的に行う。</p>	<p>・医療費等の窓口支払についてクレジットカード決済の取り扱いを継続し、患者の利便性向上と未収金の発生防止につなげている。入院患者数の増加に伴い、クレジットカードの利用者も大幅に増加した。</p> <p>■平成28年度実績</p> <p>クレジットカード利用件数 20,297件（平成27年度 17,261件）</p> <p>・有料個室については、入院予納金制度を活用し、未収金の発生防止に努めた。</p> <p>・個人面談や家族面談を通じて、公的制度利用・健康保険加入、生活保護の申請等、未収金の発生防止及び患者・家族の負担軽減に向けた助言を行った。</p> <p>・患者別の債権管理表を作成し医事係全体で情報共有を図るとともに、未収金回収担当者を複数人配置し自宅訪問を行うなど、未収金回収のための体制整備に努めた。</p>
<p>○ 共同研究、競争的研究資金など、外部研究資金の積極的な獲得に努める。</p>	<p>○ 文部科学省や厚生労働省などの研究費補助金への応募や共同研究・受託研究を推進し、外部研究資金の積極的な獲得に努める。</p> <p>■平成28年度目標値</p> <p>外部資金獲得件数(再掲) 230件</p> <p>外部資金獲得金額(研究員一人あたり)(再掲) 6,500千円</p> <p>共同・受託研究等実施件数(受託事業含む)(再掲) 65件</p> <p>科研費新規採択率(再掲) 34.0%(上位30機関以内)</p>	<p>・公的研究費(科研費等)への応募や産学連携活動(共同研究・受託研究・受託事業等)を推進し、外部研究資金の積極的な獲得に努めた。</p> <p>・平成29年度に向けた外部研究資金の獲得方向向上を図るべく、研究費等の申請内容について研究テーマリーダーらによる教育・指導を行うなど、若手研究員の育成に努めた。</p> <p>・TMIG研究シーズ集の発信やTOBIRAとの連携等により、受託研究、共同研究、受託事業等の獲得に取組んだ。</p> <p>■平成28年度実績</p> <p>外部資金獲得件数 270件(平成27年度 216件)【再掲：項目10】</p> <p>外部資金獲得金額(研究員一人あたり) 8,608千円(平成27年度 6,344千円)【再掲：項目10】</p> <p>共同・受託研究等実施件数(受託事業含む) 67件(平成27年度 55件)【再掲：項目10】</p> <p>科研費新規採択率 37.8%(平成27年度 27.0%)【再掲：項目13】</p>
<p>○ トランスレーショナルリサーチや産・学・公の連携を推進するとともに、研究内容を積極的に公表し、特許やライセンス契約など知的財産の活用を図る。</p>	<p>○ 研究所外部評価委員会評価結果や研究シーズ集を発信するとともに、TOBIRAや東京都との情報交換等を活用し、共同研究等の産学連携活動を推進する。また、特許やライセンス契約などの知的財産を活用し、研究成果の実用化を図る。</p>	<p>・ホームページに研究成果を掲載し、市民、研究者、マスコミ関係者に広く周知した。</p> <p>・TMIG研究シーズ集の発信等により、研究内容の積極的な広報活動を行った。</p> <p>・研究成果の実用化に向け、職務発明審査会を開催するとともに(9回)、特許出願(新規7件)を行った。</p> <p>■平成28年度実績</p> <p>ホームページアクセス件数(研究所 ※トップページ) 50,882件(平成27年度 48,605件)【再掲：項目17】</p>